



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 244

第111回 定例会

再生紙を使用しています



都市農業公園 撮影 足立区議会写真部

平成23年度足立区一般会計 予算を可決

ほか41件を可決

第111回定例会は、2月22日から3月15日までの22日間で開催しました。今定例会では、平成23年度一般会計予算案等、4会計予算について、原案のとおり可決しました。
その他の区長提出議案34件、報告2件については、すべて原案のとおり可決しました。また、議員提出議案7件中、4件を全会一致で可決、2件を否決、1件を継続審査としました。
請願・陳情については、採択1件とし、他41件を継続審査としました。

5月15日(日)は
足立区議会議員・区長選挙の投票日です
今回の選挙から議員定数を
5人削減し45人としました

● 区政を問う (各会派代表質問).....	2面
● 議決結果 みなさんからの請願・ 陳情.....	5面
● 今定例会で可決した意見書 (要旨).....	6面
● 委員会活動 意見の分かれた案件.....	6面
● 足立区議会情報公開制度 の実施状況.....	6面
● 予算委員会の討論 (要旨).....	7面
● 平成23年度各会計予算 グラフ.....	8面
● 平成23年度各会計予算・ 予算委員会審査.....	8面
● 特別委員会報告 (要旨).....	8面
● 計画停電に関する要請書 (要旨).....	8面

東日本大震災で
亡くなられた方々の
ご冥福をお祈りするとともに、
被災された方々に
お見舞い申し上げます。
足立区議会

足立区議会、相馬市へ 義援金と救援物資を送る

3月29日、足立区議会古性重則議長と前野和男副議長は、福島県相馬市を訪ね、東日本大震災により被災された方々への義援金50万円と救援物資を届けました。



左から立谷秀清相馬市長、古性重則議長、前野和男副議長

計画停電を広く公平に行うよう 経済産業省へ要請を行いました

足立区議会は、4月13日、経済産業省を訪ね、今後計画停電が実施される場合には、特定の区や地域に限定することなく、国民が広く公平に負担を分かち合う体制となるよう、政府として東京電力株式会社に対し強く指導監督するよう求めるため、要請書を提出しました。
(要請書の要旨は8面に掲載)

中山義活経済産業大臣政務官に
要請書を手渡す古性重則議長



要請活動の様子

問う

代表質問を平成23年2月22日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する4名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

絆の太い社会を取り戻し 無縁社会・教育格差解消を



自由民主党

藤沼 壮次 議員

【無縁社会】に対する区長の認識を問う

【問】地縁・血縁・社縁の衰えは驚くばかりである。区は全力をあげて対策に努めなければならぬが、区長はどのような認識でいるのか。

【区長】例えば町会・自治会では、高齢化の進展等で地域を構成する状態が想定と全く違ってきている。そうした変化に合わせて地域づくりをしていかないと、地域コミュニティがさらに疲弊してしまうことは明白である。改めてこの今の状態を織り込んだ地域の再生に取り組んでいきたい。

町会・自治会加入促進のために新しい取り組みを

【問】これまで町会・自治会への加入率向上のため努力してきたが、成果はあがっていない。



【区民】新たな手法の必要性は認識している。今後は区民事務所を中心に町会・自治会とNPOやボランティア等、様々な団体との交流を図り、地域の絆を深めていく。このことが、地域活動への魅力をより一層増すこととなり、未加入者の加入促進につながるかと考える。

マンション自治会の設立支援を

【問】マンションが自治会を組織するための支援をすべきと思うが、今までどのような働きかけを行ってきたか。

また、新たにどのようなことを考えているのか伺う。

【区民】マンション開発時には開発事業者が町会・自治会設立に関し説明し、管理組合に設立を働きかけるよう指導している。また、求めに応じて管理組合の会合等に職員が伺って、町会・自治会の設立や区の支援策を説明している。

今後新たに、分譲マンション維持管理セミナー等の場を活用して、管理組合に町会・自治会活動の実例紹介や設立の必要性

を説明し、働きかけていく。加えて町会・自治会のない管理組合にも了解を得た上で、区の情報提供していく。

新たな商店街支援を考えよ

【問】商店街の衰退が続いている。高齢化や無縁社会に対応する新たな役割を商店街が担うように考えるべきと思うが、新たにどのような支援策を考えているのか。

【産業経済】平成21年度から実施しているコア個店リニューアル事業を活用し、空き店舗対策と併せて魅力ある個店づくりに取り組んでいる。この事業をさらに充実していくとともに、商店街に独自の斬新なアイデアと企画を求める新たな提案型補助事業を実施していく。



また、区内共通プレミアム商品券の発行額を拡充していく。

増加する単身世帯の予測は

【問】家族の衰退は、離婚率・未婚率の上昇により、母子世帯や単身世帯を増大させている。国の調査では2030年には全世界帯のうち単身世帯が37.4%になるとのことだが、区では何%になると予測しているのか。

また、高齢者の単身世帯は何%とみているか。

【政策経営】国立社会保障・人口問題研究所が推計した今後の推移を基に、2030年の区の

数値を推計すると単身世帯の割合は49%、高齢者の単身世帯の割合は51%程度となる。

母子世帯や単身世帯に支援を

【問】母子世帯や単身世帯は、孤立化や生活破綻に陥りやすい。どのような支援を考えているのか。

【政策経営】母子世帯や単身世帯等、社会的なリスクに対してより手厚い支援が必要な世帯には、「地域のちから推進部」を中心に地域の結びつき、人のつながりの再生に全庁一丸となつて取り組み、少しでも孤立化や生活破綻へつながらぬよう努力していく。

無縁社会を拡大させる雇用不安に対策を

【問】企業の衰退は雇用の不安定化を招き、急速に「社縁」の絆が細くなってきた。「無縁社会」の出現は、まさに雇用不安が大きな原因と思うがどうか。

また、雇用の創出や就労支援にどのような対策を考えているのか伺う。

【産業経済】雇用不安は無縁社会の大きな要因となっていると考えている。

今後、既卒未定者等の若年者を中心に正規雇用につながる支援として、働く力を養うカウンセリングや面接指導を強化し、区民の就業率向上に努める。同時に、緊急経済対策「成長と創造の新たなステージ」を着実に推進して区内中小企業の体力強化を図る。

全区民での議論を巻き起こせ

【問】絆の太い社会を取り戻すために、全区民、区内のあらゆる組織で議論を巻き起こし、区

民の認識を深め、方針を打ち立てられるような会議体を作るべきと思うがどうか。

【政策経営】組織再編を予定している平成24年度に向けて、区民の認識を深める方策と併せて検討したいと考えている。

意欲・能力ある子どもたちに手をさしのべよ



【問】意欲も能力もあるが、経済的に学習塾に通えない子ども達に手をさしのべるべきだろうか。例えば、都のチャレンジ支援貸付事業や杉並区和田中のようなものは考えられないか。

【学校教育】現在、子ども元気基金活用事業として、中学校から具体的提案もあり、基礎・基本を学習する中学生補習講座の実施と併せて、発展的学習内容も学べる仕組みづくりについて検討していく。

利用しやすい区育英資金を

【問】いつ保護者が失業するかわからない雇用不安の中、平成22年度と同様に、足立区育英資金の年度途中か通年の募集を考慮すべきかどうか。

【教委長】平成23年度も、区育英資金は6月の緊急募集と11月の通常募集を行っていく。

教育機会の平等を保障せよ

【問】依然として、貧富の差によって受けられる教育に差がある。教育機会の平等は、政治が

責任をもって保障すべきものと考えているが、区長としてどのような決意を持っているか伺う。

【区長】教育機会の平等は国及び自治体がかつかり連携・協力して取り組んでこそ実現できると考える。基本的には、教育こそがそれぞれの持つて生まれた人生の様々な困難を乗り越えて、人生を切り開いていくための最良の鍵であると考えているので、今後とも同じ思いで子ども施策を展開したい。

アレフ対策への決意を問う

【問】我々の活動や願いもむなしく、アレフ信者がいよいよ住民異動届を提出したと報道された。住民の不安解消のため、抜本的な法整備を国に求め、監視をいっそう厳しくするよう要望するが、区長の決意を伺う。

【区長】地下鉄サリン事件から16年が経過しようとしており、名称は変更されたものの、教義そのものに変化はなく、本質的には事件当時と変わらず変わらない。私たちが何より恐れるべきは忘却であり事件の風化である。戦いの本番はこれからと認識し、地域の皆様とともに粘り強く抗議活動を続けていく。

増加する扶助費の見直しは

【問】扶助費は平成23年度予算案で約930億円と、ここ3年間で数百億円の伸びとなっている。一般財源の投入は4割程度と思われるが、どのくらいの金額が必要なのか。

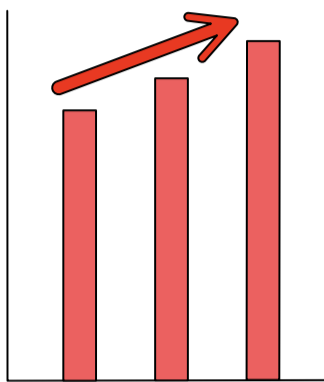
また、今後数年間は扶助費の伸びは止まらないと思われるが、どのような歳出増の見直しになるのか。

代表質問

区政を

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます。
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

【政策経営】 扶助費約930億円のうち一般財源の投入は約300億円となっている。



扶助費の1/2以上を占める生活保護費は、雇用環境の悪化等により増加の一途をたどっており、今後も大幅な増加が見込まれる。扶助費の平成21年度決算は対前年度比7.4%増となっており、今後も同程度以上の伸びが見込まれ、引き続き生活保護の適正化を含めた歳出抑制を図っている。

区長マニフェストの成果を問う

【問】マニフェストに掲げた「子どもくらし」「まちづくり」「行政改革」について、具体的にどのくらいの成果をあげたと考えているか。
また、自身で採点して何点ぐらいと思うか。

【区長】「子ども分野」では、放課後子ども教室を小学校全校72校で実施等、概ね達成できた。

また、「くらし分野」では、パークで筋トレを7カ所で実施等、成果をあげることができた。

一方で、介護保険料の一部を返還する項目では元気応援ポイント事業での実施となり、文字どおり実行できなかった。このことについては区民の皆様にはお詫びしたいと考える。

「まちづくり分野」では東京電機大学が平成24年度開学予定

であり、それに伴う北千住駅東口も開発が進行中である。

【経営改革分野】では、就任時より区長交際費を全件公開し、平成20年度日経グローバル透明全国調査で5位になった。しかし、人員削減では数字を達成することができなかった。

点数については、いろいろな考え方があって、具体的には差し控えたい。

区長は新たにどのような区政の展開を考えているのか

【問】区長は2期目にチャレンジするにあたり、新たにどのような区政を展開したいと思っ

ているのか。

【区長】基本的には前回のマニフェストに盛り込んだ4つの柱をさらに進めていくが、全く新しい視点として、この4月から創設する「地域のちから推進部」を中心とした新たな地域力の再生に取り組んでいく。

もう一つは区の都市機能面の評価をさらに確実に、着実なものにしていきたいと考える。特に「成長と創造の新たなステージへ」という経済対策をもとに多くの区民の方に今の評価の高まりを感覚的にも感じていただける対策を打っていきたい。

足立区議会公明党

区・地域での支え合いで 区民生活の向上と安全対策を



公明党
ふちわき啓子 議員

区長の決意を聞く

【問】①区長が掲げたマニフェストの達成率はどうか。

また、区長は先の定例会で、2期目に向けた区長選立候補の決意を述べたが、公約としてどのような政策展望で臨むのか。

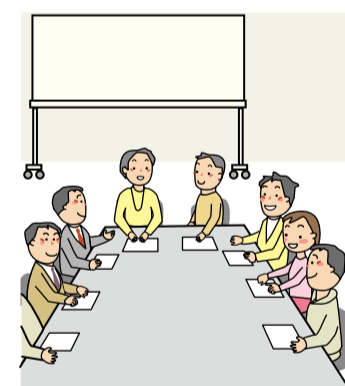
さらに、②互いが支え合える仕組みづくりで区民に安心社会を、とのことだが、どう改革し、具体的にどう進めるのか。

【区長】①施策を実現できたもの、それ以上の取り組みを達成したのものもある。達成できてい

連携が行われている地域をモデルとした、コーディネーターの配置等も検討している。

学生との協働でまちづくりを

【問】学生とともに行政や区民との協働で、まちづくりを推進する条例を策定すべきだがどうか。



【政策経営】 区は、区民が区政に参画する権利を保障した自治基本条例を施行しており、これには区内に在学する大学生も含まれる。学生が参画できる仕組みの構築は大変重要なので、区民の生活改善や福祉の向上につながる事業展開を行っていく。

公会計改革について

【問】区は、平成21年度の決算財務諸表を、公会計改革によつた総務省基準モデルにより作成した。今までは作成が目的だったが、今後は財務諸表の活用、予算編成の中で将来負担する修繕等の見積り、各種引き当て等の活用に必要なことか。

【政策経営】 財務諸表の作成は

一定の目処があった。他自治体の基準モデルの導入状況、国の動向等を注視しつつ、今後の利活用に向けて検討していく。

区民の「人とのつながり」への

【問】①新設の「地域のちから推進部」は、個々の区民の持つ力を地域で生かせるよう、人材

と団体の結び付きを強めるためにどう取り組むのか。

また、②足立区の課題を区から提案し、その課題に取り組んでもらえる団体に、「協働パートナー基金」等から助成できるような制度を考えてはどうか。

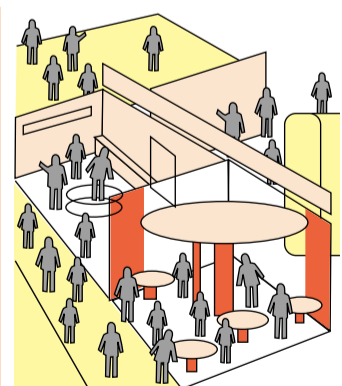
【生涯学習】 ①区民部等と連携し、町会・自治会、地域で活動する団体等との交流を進め、地域の力を高めていく。立場、分野を超えた新たな絆で地域力を高めるための、総合的な支援の仕組みづくり等を検討していく。

【区民】 ②「公益活動げんき応援助成事業」により、区民が自主的に活動している団体に基金から助成している。今後は、区が提案した課題に取り組んでもらえる団体にも助成できるように事業を見直していく。

区内企業に販路拡大の支援を

【問】大規模展示会・商談会や他の市区との交流とともに、出展者への増額支援も必要だがどうか。

【産業経済】 平成23年度は、区内中小企業の販路拡大支援強化の一環として、国内見本市出展助成額を増やすとともに、情報発信を強化し利用者の拡大を図っていく。



高齢者施設の今後は

【問】特別養護老人ホーム等、増床の具体的な予定を伺う。

また、増床は既存施設の増設か、あるいは新たな施設整備により行うのか。

さらに、利用料を安価に抑えるためにも、一定規模の多床室が必要で、ニーズも増加すると思われるが、今後の計画を伺う。

【福祉】 特別養護老人ホームは平成24～26年度に各50、550、400床を、老人保健施設は平成25、26年度に各150、350床を見込む。一部を除き新規施設である。

また、様々な入所希望者がいることから、ユニット型個室と多床室との併設型を推進したいが、新基準が設けられることが想定されるため、それらを踏まえて検討していく。

買い物難民を救え

【問】商店街振興組合連合会等に協力を求め、区内の宅配可能な商店や商品を掲載したカタログを作成し、高齢者宅に配布すべきだがどうか。

【産業経済】 平成22年度中に策定する「商店街活性化プラン」においても、高齢者の増加に対応した商店街のあり方について検討課題としている。

さらなる待機児対策の拡大を

【問】今後、多くの待機児童を抱える地域での対策として、区立認可保育園を推進するとともに、区立認可外保育施設等の建設・開設にも力を入れていくべきか。

【子ども】 認可保育園については、大規模開発地域で、民設民営により誘致していく。区立認

可外保育施設については、新田地区で7月開設に向け準備を進め、今後、需要が多く見込まれる地域での設置を検討していく。

【問】子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種開始時期や助成対象者等をどのようにわかりやすく周知するのか。

【衛生】対象者全員にクーポン券と契約医療機関名簿、説明書を個別送付し、あだち広報ホームページ、医療機関でのポスター掲示により周知を図る。

【問】我が党は生ゴミ散乱防止に折り畳み式ゴミネットボックスの設置を提案した。

【問】今回のモデル実施に際し、設置場所の目標数や選定をどう行うのか。場所の形態により、選択できる重さや大きさ等の種類があるのか。

【環境】①モデル活用について、現在の2カ所から10カ所程度に増やす準備を進めていく。選定の際は、利用する区民から理解



と協力を得られる場所としたい。種類は設置状況に応じたタイプを選択できるよう対応していく。

後の取り組み状況を見ながら検討していく。

足立区議会民主党・無所属

アレフ対策同様 暴力団等への対策についても 支援せよ



民主党・無所属 鈴木 あきら 議員

【問】アレフ対策に住民協議会への助成が予算化されたが、同様に暴力団等の対策にも地域住民の「縁と絆」と団結のための支援策が必要である。今回の予算にどう組み込まれているか。

また、訴訟費用の補助金制度導入等すべきと思うがどうか。

【総務】アレフ等反社会的団体に対して、区の直接行動による対策のほか、関係する住民団体への補助金を予算計上しており、暴力団等の対策についても対応する予定である。

また、必要に応じ訴訟費用の補助制度も検討していく。

【問】「土づくりの里」早期撤去への方策と決意を問う

【問】都立中川公園の残土プラント「土づくりの里」について、昨年の決算特別委員会で区長に「私と同じ思いか」と質問したとき「おっしゃるとおり」と答



え、加えて「力不足で現状の変化がないことにおわびをしつつ、全力で頑張っていきたい」と答えた。方策と決意を伺う。

【都市建設】暫定利用施設である「土づくりの里」の早期撤去と公園整備促進について、下水道局中川処理場連絡協議会等を通じ、下水道局へ要望してきた。

【教育長】今後の特別支援学級在籍者数の推移を踏まえ、適正規模・適正配置を考慮しながら検討していく。なお、新田学園増設校には特別支援学級を設置していく。

【問】コンビニエンスストアでの住民票・印鑑証明書交付サービスには住民基本台帳カードの作成が必要となるが、一定期間を定め、その間のカード交付手数料を免除してはどうか。

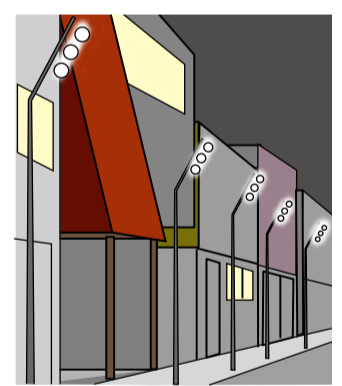
【区民】費用対効果等の観点を踏まえ、一定期間の無料化を含め、検討していく。

【問】インシュリン注射、在宅酸素、胃ろう等の日常的な医療行為が必要な人も受け入れられる、医療行為対応の高齢者緊急シヨートステイ(病院委託)の整備を進めるべきだがどうか。

【福祉】先進自治体での実施状況や財源等も含め、今後、事業に関する調査、研究をしていく。

【問】CO₂削減が主目的なら、エコジョーズやエコキュートの普及の方が、同予算で倍近い効果が得られると思うが、あえてLED照明にした理由は何か。

また、②街路灯のLED化に



【環境】①この事業は、身近で手軽な環境行動を支援するものである。多くの区民に温室効果ガスの削減行動に参加していただけるよう、省エネ機器としては比較的安価なLED照明の普及を促進していくこととした。

【道路整備】②CO₂削減等の面では効果があるが、多くの既設街路灯が廃棄物になること、リース方式は価格が高いこと等の課題があり、また、LED街路灯は、性能、価格等の改良が日々進んでいることから、改良状況を見ながら順次更新することが、環境面、経費的に最善と考える。

【問】東京電機大学の進出により、まちが一層活性化し、大勢の人たちが東西へと移動する。東西道路の拡幅工事等、早急に検討すべきだがどうか。

【市街地】歩行者等の増加による影響について、安全性及び利便性の確保に加え、回遊性の視点から平成23年度に調査・分析し、快適な歩行者空間の形成に向けた計画を策定していく。

【問】利用者増加に対する常磐線緩行線の増発に、JRは全

く取り組みとうしない。葛飾区と協力し、積極的に関わるべきと思うがどうか。

【都市建設】緩行線の増発について、葛飾区と意見交換を行い、平成21年2月にJR東日本を訪問し、要望した。今後大幅な乗

降客の増加があれば増便を考慮していくことだが、現状は横ばいである。

今後、金町地区の東京理科大学の開設に伴う乗降客増加の推移を見極め、要望する際は葛飾区と協力し取り組んでいく。

【問】新年度の保育園申請状況は、定員9名の0歳児募集に45名が殺到する等、かつてない深刻な事態になっている。区の認可保育園の整備率は近隣と比べ10%も低く、保育園建設を拒否してきた責任は重大である。

待機児童が急増した西新井駅周辺の開発地域等、直ちに緊急対策を講じるべきだがどうか。

また、今こそ認可保育園の計画的な増設に踏み出さなければ、将来に禍根を残すのではないか。

【子ども】認証保育所を、綾瀬地域では2月に開設し、西新井駅周辺地域でも3月に予定する。

また、認可保育園に限らず、多様な保育サービスでの対応こそ求められていると考える。

【問】賦課方式変更により、打撃的な保険料大幅値上げとなる

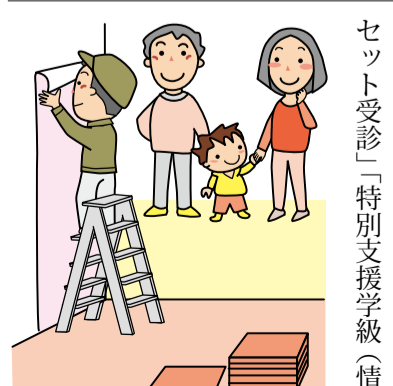
【問】「住宅改良助成制度の改善」「咽頭がん他、7つのがん検診を無料化し、特定健診とのセット受診」「特別支援学級(情報)



日本共産党 むかが 和子 議員

ムダ遣いをやめ、真に子ども・くらし重視の 区政に切り替えを!

日本共産党足立区議会



緒障がい児)の宿泊学習」等を盛り込み、新年度予算を組み替えるべきかどうか。

【政策経営】質問の内容を盛り込んだ予算の組み替えは考えていないが、今後も、様々な工夫を重ね、財源の確保と歳出の抑制に努めていく。

特別養護老人ホーム整備の年次計画を示せ

【問】区は平成24～26年までに1千床を整備するというが、年次計画を明らかにせよ。

【福祉】平成24年度に50床、25年度に55床、26年度に400床を見込んでいく。

管理と競争の教育行政を変えよ

【問】これまで、学校と教職員への管理統制強化と、教職員間・学校間の競争強化の施策が系統的に進められてきた。

本来の教育活動は上意下達ではなく、校長等管理職を含めた教職員同士の平等・対等な関係の中での、自由な子どもと教育の論議と交流が必要ではないか。

また、子どもと向き合える時間が確保できるよう、教師の多忙化解消が強く求められていると思うがどうか。

【学校教育】教育活動は、子どもの実態を受け、教職員の創意工夫等を発揮することで、子ども達の健やかな成長に寄与すると考える。そのため、校長のリーダーシップのもと、各教職員がその職の役割を果たす、組織的な機能が重要と考える。

また、今後も、会議の精選や資料作成の効率化等を進め、多忙化の解消に努めていく。

【問】西新井小学校の改築工事

においては、末端の下請労働者の賃金未払い等が生じ、ダンピングを行った元請企業の責任が問われる事態となった。

区は、公契約条例を一刻も早く制定すべきである。先の定例会で「公契約に関する制度の整備は有効」と答弁したが、その後どうなっているのか。

【総務】現在、事業者と意見交換しているが、今後も契約制度の改善を図りつつ、必要な検討を進めていく。

交通利便性と安全の向上を図れ

【問】①西新井駅のエスカレーター設置や駅前安全確保を早急に行うべき。

②東原・六月地域のはるかぜ導入、旧道のバス路線増発を実現すべき。

③江北バス通りの環七江北駅前、特に江北駅付近の安全な歩行空間確保に取り組むべき。

【市街地】①安全性等の向上のため、西口駅前広場整備計画の見直しを進め、エスカレーターは、駅前広場の基本設計を策定する中で、検討を行っていく。



③江北駅付近は、既に1階部分1.5mの壁面後退を地区計画で指定し、建替え時に安全な歩行者空間の整備を進めている。

【都市建設】②足立区都市交通マスタープランの中で、交通不便地域の解消等を検討している。

第1回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したものの予算

平成23年度足立区

一般会計予算

平成23年度足立区

国民健康保険特別会計予算

平成23年度足立区

介護保険特別会計予算

平成23年度足立区

後期高齢者医療特別会計予算

(4会計予算の内容は8面に掲載)

補正予算

平成22年度足立区一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億8千994万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千497億5千80万5千円とするもの

平成22年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ41億1千358万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ82億2千698万4千円とするもの

(以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成22年度足立区介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億2千925万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ37億5千591万4千円とするもの

平成22年度足立区後期高齢者

医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億2千558万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億735万円とするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成22年度足立区老人保健医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千106万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ9千980万9千円とするもの

条例

足立区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例

スポーツ及び文化に係る事務を区長が管理し、執行するとともに、規定を整備するもの

足立区組織条例の一部を改正する条例

組織改正に伴い、部を新設、廃止するとともに、部の分掌事務を改めるもの

(以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもの

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

超過勤務手当の額を積算する基礎を改めるもの

足立区職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例

日当の廃止等旅費に係る規定を整備するもの

足立区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

手当の廃止に伴い、規定を整備するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園の副園長として退職する場合における手当の支給額に係る特例を定めるもの

足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い規定を整備するもの

区長の権限に属する事務の委任等に関する条例

区長の権限に属する事務を教育委員会に委任するとともに、規定を整備するもの

足立区における保育の実施等に関する条例

認可外保育施設を設置するとともに、規定を整備するもの

足立区障がい福祉センター条例の一部を改正する条例

事業の対象者を拡大するとともに、規定を整備するもの

足立区立公園条例の一部を改正する条例

閉園日及び開園時間を設けるもの

足立区河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

流水占用料等を改定するもの

足立区こども科学館条例の一部を改正する条例

を廃止するもの

公益的法人等への足立区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

幼稚園教育職員の職の見直しに伴い、規定を整備するもの

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の給与の支給割合を改めるもの

足立区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

足立区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

以上3議案について、幼稚園教育職員の職の見直しに伴い、規定を整備するもの

足立区青少年センター条例を廃止する条例

青少年センターを廃止するもの

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

保険料率を改定し、所得割額の算定方法を改めるほか、規定を整備するもの

その他の議案

独立行政法人都市再生機構による東京都計画道路区画街路足立区画街路第11号線の施行に関する協定の変更について

東京都計画道路区画街路足立区画街路第11号線の施行期間を延長するもの

備その他工事請負契約

契約の内容 足立西清掃事務所改修機械設備その他工事

契約方法 条件付一般競争入札

契約金額 2億445万6千円

相手方 水工房・青路・第一建設共同企業体

教師用指導書の購入

契約の内容 小学校教師用指導書を購入する

契約方法 特命随意契約

契約金額 7千705万8千870円

相手方 東京都東部教科書供給株式会社

足立区立認可外保育施設の指定管理者の指定について

認可外保育施設の指定管理者を指定するもの

訴えの提起について

自動車の衝突により鹿浜センターの窓等を破損させた相手方に対し、損害賠償金169万4千490円及びこれに対する遅延損害金並びに訴訟費用を請求するもの

損害賠償の額の決定

平成19年から平成22年までの間、相手方の著作物であるイラストソフトCD-ROMを、利用契約に違反し、複数の課で共同使用していた賠償額の(14万3千7円)の決定

議員提出議案

可決したものの

足立区議会会議規則の一部を改正する規則

議事の記録方法を追加するもの

足立区議会委員会条例の一部

を改正する条例

足立区組織条例の改正に伴い、規定を整備するもの

◇ B 型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書

◇ 公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書 (意見書の要旨は下欄に掲載)

否決したものの

◇ 足立区住宅改良助成条例の一部を改正する条例

住宅改良費用の一部を助成することにより、区民の居住環境の改善と住宅の長寿命化を図り、もって長く住み続けることができる居住環境の確保に資するとともに、区内業者を活用することにより、地域経済の活性化を図るもの

◇ 足立区医療の負担を軽減し区民を支援する福祉条例

国民健康保険料の賦課方式の改定によって保険料の負担が増加する世帯について、その増加分を助成することで医療の負担を軽減し、もって区民福祉の向上を図るもの

継続審査としたものの

◇ 足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例

高齢者が入院したときに生じる入院費用等に係る支援金を支給することにより、高齢者の入院に伴う経済的負担の軽減を図るもの

みなさんからの

請願・陳情

採択したものの

◇ B 型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出を求める陳情

第 1 回定例会の様子



今定例会で可決した意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

B 型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書

平成 23 年 2 月 15 日、B 型肝炎訴訟の和解協議が開かれ、原告団、国の双方が和解案の受け入れを裁判所に伝えた。原告団としては、重い症状の患者も多く、訴訟を長引かせるべきではないとの判断による苦渋の選択であった。

今回の和解案実現に向けては、解決されるべき課題が多く残されており、国は一層の努力をし、被害者救済を急がなければならぬ。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、左記事項の早期実現を強く求めるものである。

記

- 1 国は、被害者に対し真摯に謝罪し、一刻も早く和解案を実現すること。
2 医療費助成制度の整備を更に進め、肝炎患者の経済的な心配をなくすこと。

みなさんからの請願・陳情(継続審査としたもの)

- 永住外国人住民の地方選挙権確立のための意見書採択を求める陳情
女性のガン検診についての陳情
足立区立の小・中学校で少人数学級を実現する請願
少人数学級実施についての陳情
足立区立の小・中学校で、30人以下の少人数学級を実施することを求める陳情
足立区の学校図書館に学校図書館職員(司書)配置を求める陳情
「定住外国人の地方参政権」付与に反対する陳情
保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情
足立区子ども家庭支援センター周辺に「区立図書館」を設置することを求める陳情
永住外国人への地方参政権付与をしないよう求める陳情
消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情
「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情
介護労働者の確保にむけた施策の充実を求める陳情
公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情
公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情
福祉施設・保育所の最低基準を維持し、保育所の直接契約方式を導入しないよう、国に対し意見書提出を求める陳情
「外国人参政権付与法案」に反対する陳情
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出を求める陳情
足立区の学校選択制の改善を求める陳情
「すべての高校生に授業料無償化を保障すべき」の意見書の提出を求める陳情
地方議員年金廃止を求める意見書提出を求める陳情
人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
鳩などへの餌やりを規制する条例の制定についての陳情
発達障がい者支援の充実・専門性向上等を求める請願
子宮頸がんワクチンへの助成制度創設を求める陳情
「足立区立本木東小学校の適正規模・適正配置実施計画(案)」に関する陳情
子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情
個人情報保護制度の改善を求める陳情(厚生・文教委員会に分割付託)
子宮頸がんワクチン接種の助成制度創設を求める陳情
精神障がい者の地域生活を支援するための「心身障害者福祉手当の支給」及び「地域活動支援センターI型の増設」を求める陳情
安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情
足立区立中学校数についての陳情
西新井駅についての陳情
従軍慰安婦問題への対応についての意見書提出に関する陳情
住民票等の不正取得があった場合の、足立区の対応に関する陳情
国民健康保険についての陳情
北千住駅東口駅前新設される交通広場内に公衆トイレの設置を求める陳情
認可保育所の増設と国の子育て「新システム」案に反対する意見書提出を求める請願

3 予防接種を受けた事実について、不可能な証拠提出等求めず、発症から20年を経過した患者に対しても救済措置を講ずること。

4 肝炎患者に対する差別・偏見をなくすため、正しい知識の啓発活動を進めること。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣あて)

公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進を求める意見書
これまで政府は、平成18年制定の「バリアフリー新法」に基づき、1日の平均利用者数が5千人以上の旅客施設等について、平成22年までに全てバリアフリー化することを目標に取り組みを進めてきたが、いまだ道半ばの状況である。

よって、足立区議会は政府に対し、左記事項の実施を強く求めるものである。

記

1 新たな政府目標を早急に定め、地方公共団体、事業者の理解が得られるよう周知徹底に努めること。

2 市区町村によるバリアフリー基本構想の作成が更に進むよう、未作成地域を中心に、実効性のある、よりきめ細かい啓発活動を行うこと。

3 地方公共団体の財政状況に配慮した支援措置を充実させること。

4 駅ホームからの転落防止効果期待されるホームドア設置に関する補助を特に充実させること。

5 身体障がい者や要介護者などのニーズに対応した福祉タクシーやノンステップバスの普及に努めること。(内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

意見の分かれた案件(議案45件中18件)

Table with columns: 会派名及び結果, 会派名 (自由民主党, 公明党, 日本共産党, 民進党), 結果. Lists 18 cases with their respective voting results.

特別区道路線の認定

Table with columns: 所在地, 幅員(m), 延長(m). Lists 4 road sections with their specifications.

☆上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

平成22年度 足立区議会情報公開制度の実施状況

Table with columns: 請求件数, 取下げ件数, 開示, 一部開示, 非開示, 不存在, 存否非開示, 閲覧, 視聴, 写し, 開示率. Shows 100% disclosure rate for 2011.

※平成22年4月1日から平成23年3月31日

委員会活動

Table with columns: 委員会名, 日程, 審査(議案, 請願, 陳情), 報告, その他. Lists activities for various committees like 総務委員会, 区民委員会, etc.

足立区議会公明党

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Amendment). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計.

平成23年度予算は、基金201億円の取り崩しや57億円の区債発行によって編成された。歳入は、特別区民税が前年度を更に下回る見込みで、都区財政調整交付金も先行き不透明である。

歳出は、生活保護受給者数の急伸に伴う扶助費増や、区内中小企業の厳しい景況状況等、基金を取り崩す財源対策も2〜3年で限界と言われる。



美幸 小幡 委員

特別区民税等の徴収対策や未利用地の有効活用、区民との協働促進、財務諸表を活用した財政の見える化が重要である。

そこで、行政改革はもちろん、特別区民税等の徴収対策や未利用地の有効活用、区民との協働促進、財務諸表を活用した財政の見える化が重要である。

抗体検査の公費助成。高齢者施策では、特別養護老人ホーム等の増床、URとの協働による要介護者見守りサービス、介護予防体操のテレビ放映。治安対策では、ビューティフル・ウィンドウズ運動拡充、区内警察署・消防署との協働による防犯活動

のサービスの延長ではなく、新たな取り組みが必要である。子ども施策では、幼保小連携による幼児教育の充実、小・中学校での補習教室拡充、家庭福祉員によるグループ保育の実施や送迎サービス支援、子宮頸がんワクチンやH1N1ウイルス感染症対策等、区内初の車道透水性舗装、補助138号線等の拡幅、竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の推進等が盛り込まれた。

予算委員会の討論(要旨)

平成23年度予算は、特定企業優遇等のムダ遣いは温存しながら、切実な区民要望である認可保育園増設には背を向け、ため込んだ基金は892億円と過去最高規模である。

5歳以下の人口に対する認可保育園の定数は、近隣区の39%に比して足立区は11%以上も低い28.0%である。待機児童は昨年までの3年間で2倍以上、今年度は更に深刻になり、保育の必要度指数が56点でも入れない異常事態となった。



修平 おぐら 委員

本委員会においては、子育て支援、教育分野では、放課後子ども教室の全校平日毎日実施、子宮頸がんワクチン接種率の向上、あらゆる制度を活用した待機児童の早期解消、幼保一元化と教育委員会の在り方、区内小・中学校の学力格差の解消、帝京科学大学と地域連携及び周辺整備

今回の予算案は、各種基金から過去最大級の201億円を繰り入れ編成された。このペースで行くと、財政調整基金は平成25年度、減債基金は平成26年度に残高ゼロとなるにもかかわらず、予算案の前身は緊張感に欠けると言わざるを得ない。これまでに以上に事業の選択と集中の徹底を要望する。

福祉・医療施策では、大学病

環境分野では、太陽エネルギー利用促進事業、エコモデル

足立区議会自由民主党

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Amendment). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計.

本委員会は、何の具体策も打てない現政権の下、景気が足踏み状態の中で区民生活の向上や雇用不安をどう解消していくかが求められる重要な委員会であった。そうした中で平成23年度一般会計予算は前年より127億円の増の積極型予算となった。

その主な増要因を見ると、生活保護費等の扶助費が増大したことであり、基金の取崩しにより対応している。



和明 加藤 委員

近藤区政になってから、行政改革等で高い評価を得ていることは、区の進めてきた改革が実を結んだものと実感している。

しかし、多くの委員から指摘があった待機児童対策は抜本的対策に至っていない。今回の組織改正により、保育行政と幼児教育が一体となって運営される

今後の展開が不透明な中、混乱のないよう配慮をお願いする。なお、共産党から提出された修正案は、単なるバラマキ的給付事業の施策ばかりである。その財源を基金の取崩しに頼っているが、これまで、区

の推進。環境施策では住宅用及び街路灯のLED化や自動回収機での飲料缶回収。中小企業支援では、経営革新支援事業や産業展示会事業。まちづくり施策では、区内初の車道透水性舗装、補助138号線等の拡幅、竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の推進等が盛り込まれた。

平成23年度予算は、特定企業優遇等のムダ遣いは温存しながら、切実な区民要望である認可保育園増設には背を向け、ため込んだ基金は892億円と過去最高規模である。



けんいち 鈴木 委員

区は、単なる貸しビルとなった東京芸術センターに、地代減免等計16億円の優遇をした上、年間9千800万円を20年間払い続ける。身勝手な協定にも反する総合商事

国民健康保険特別会計は、1人あたり5千180円、経過措置を講じて1千374円の保険料引き上げとなり賛成できない。賦課方式の変更は、今後の更なる保険料値上げに道を開いたものと指摘せざるを得ない。

後期高齢者医療特別会計は、保険料の負担増が継続されるとともに、保険料を払えない区民

の契約は変更等をし、ムダ遣いを改めるべきである。区民の生活を支える姿勢に欠け、子ども重視と言いつながら教育の充実にも背を向ける予算であり、賛成できない。

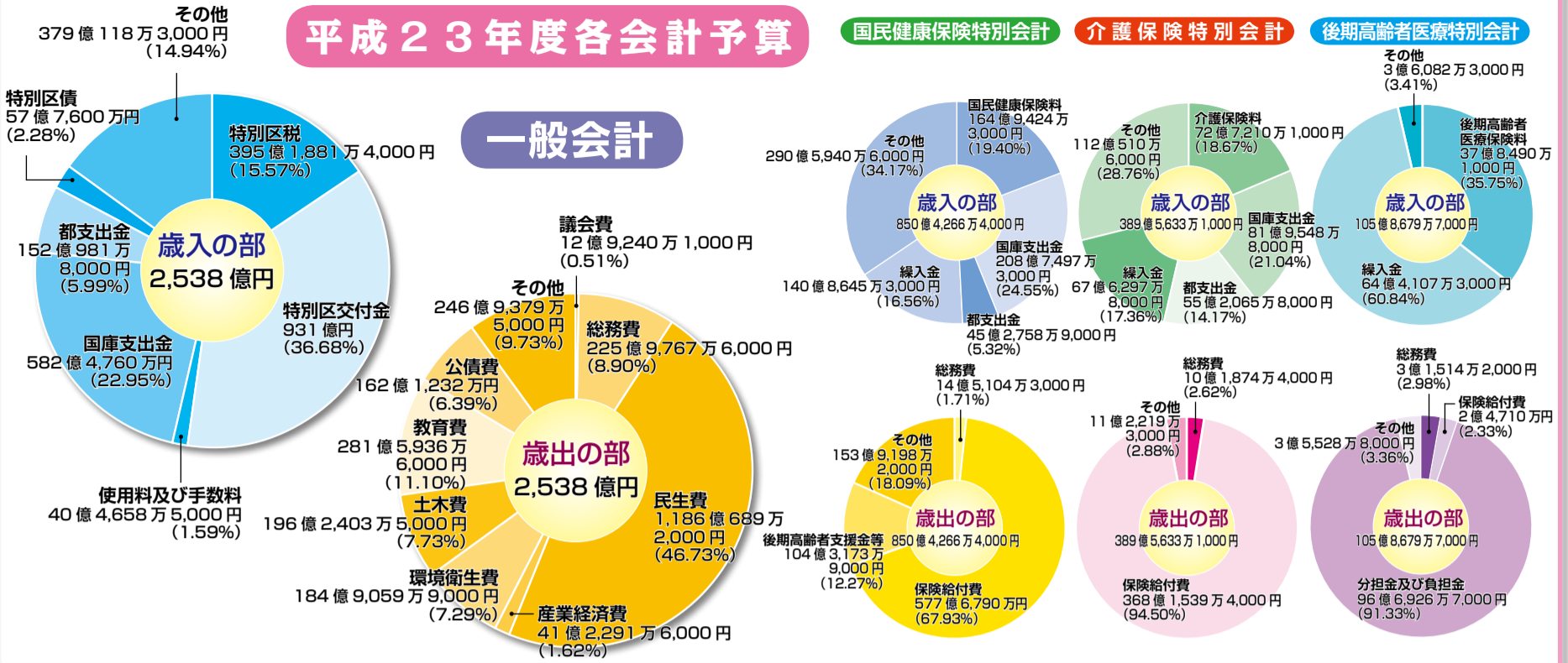
足立区議会民主党・無所属

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Amendment). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計.

日本共産党足立区議団

Table with 2 columns: 原案 (Original) and 修正案 (Amendment). Rows include 一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計.

平成23年度各会計予算



本委員会では、今後の財政運営、地域のちから推進部新設を中心とした組織再編、生活保護の適正実施、学力向上対策、待機児童対策、子育て支援、健康づくり、環境計画推進事業、ギャラクシティリニューアル後の事業展開、就労支援、公園の整備・管理、区内交通網の整備、道路の新設・改良事業等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、針谷みきお委員外3名から、平成23年度「一般会計予算」の修正案が提出されました。

平成23年度各会計予算 予算委員会審査

平成23年度各会計予算案を審査するための予算委員会が開会され、3月2日から9日までに6日間審査を行いました。

委員会での質疑及び審査結果

平成23年度予算は、「子ども・暮らし・まちづくり 縁をつなぎ明日への絆を結ぶ」と銘打ち、新たな絆の結びなおしで地域に力をつけ、足立区を誇れるまちへ進化させていくとの強い決意のもと、「子ども」、「暮らし」、「まちづくり」、「経営改革」に重点を置いた行財政資源が配分されています。

質疑終了後、各会派から討論が行われ、4議案及び修正案について採決しました。

(討論の要旨は7頁に記載)

本会議での議決結果

3月15日の本会議において、各予算案の採決を行いました。その結果、原案のとおり可決し、平成23年度予算が成立しました。

特別委員会報告(要旨)

交通網・都市基盤整備調査特別委員会

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関する調査研究を進めてきました。

区内鉄道路線の高架化について

「東武伊勢崎線(竹ノ塚駅付近)連続立体交差化の都市計画案」が東京都都市計画審議会において可決され、平成23年度事業着手に向け大きく前進しました。国、都、鉄道事業者との協議を鋭意進め、鉄道高架化の早期実現に向けた取り組みを更に強めていく必要があります。

バス路線網再編及びコミュニティバスの整備促進について

交通便利性向上を求めた多くの要望がある中で、様々な視点からバス路線網の在り方を検討しつつ、今後も交通不便地域解消に向けて、より一層の整備促進を図っていく必要があります。

都市基盤整備・拠点開発の促進について

駅周辺等の各事業の進捗状況等の報告を受け、調査研究を重ねてきました。各事業は順次整備が進められています。課題

もあるため、地域住民の要求を認識した上で、都市再生機構等と協議を十分尽くし進めていくことが不可欠です。

快適で住みよいまちづくりを進めていく上で、交通網の整備や各拠点地区の都市基盤整備は不可欠です。課題解決に向けては、関係機関との連携や地域住民の理解と協力を得ながら、引き続き積極的な取り組みが必要と見守る必要が不可欠です。

子ども施策調査特別委員会

本特別委員会は、子ども施策に関する調査研究を進めてきました。

待機児童対策について

活発な質疑が行われ、また若年者世代の転入が著しい新田地区の子育て支援関連施設への現地視察も実施しました。

待機児童解消のための様々な施策については、問題点や達成度を検証し、より実効性のある施策へ発展させていくことが求められます。同時に、延長保育や病後児保育等、区民の保育ニーズに対応した様々な保育サービスの拡充も必要不可欠です。

また、就学前教育の充実や、国が示す「子ども・子育て新システム」は、区の保育施策にも大きな影響を及ぼすと考えられるため、国や都の動向も、引き続き注視しなければなりません。

子ども支援について

子どもの健全な成長に資するよう、基本的な生活リズムの確立に向けた事業や、学童保育における待機児童対策、ギャラクシティのリニューアルオープン

の進捗状況についても見守る必要が不可欠です。

子育て支援の環境整備について

子育て相談体制や情報提供制度の充実、安全で安心な施設等の整備、子育てや子どもを支援する人材の育成・確保等が求められています。

子ども施策は待機児童対策等、多くの課題がありますが、施策・事業の拡充や見直しを実施するとともに、国や都へも強く要望していく必要があります。

要があります。

防犯・安全対策調査特別委員会

本特別委員会は、区民生活の安全及び防犯・防災対策の推進等に関する調査研究を進めてきました。

区内刑法犯認知件数と体感治安の回復について

前年比731件(6.6%)減少し、5年ぶりに都内ワースト1から脱却することができました。

今後は更なる件数の減少に向け、各種啓発活動を継続的に実施していく必要があります。

犯罪発生状況等の公表は、犯罪

計画停電に関する要請(要旨)

私たちは計画停電の実施を必要不可欠なものとして認識し、節電に積極的に努めております。しかし、23区中、足立区、荒川区のみが計画停電の対象地域となりました。一日に2回、計6時間停電した地域もあり、実施の有無が直前までわからないという方法は、区民生活に大きな混乱と危険をもたらす、中小零細事業所や商店が多数集まる足立区の産業の根幹を揺るがしています。

足立区議会は、東京電力株式

罪に対する区民への注意喚起となりませんが、反面、過剰な危機意識を与え、誤った認識や不安感を解消するための取り組みが大切です。人口比による数値や、地域での活動や成功事例等を紹介する等、区のイメージアップや参加意識の高揚につながる情報の発信が不可欠です。

防犯環境設計への取り組み

建物のデザイン、道路・公園のレイアウト等の設計等により犯罪の阻止を図るため、「足立区防犯環境設計ガイドライン」を策定し、平成23年度実施に向け、制度設計を進めています。

また、密集市街地の防災性の向上や、地域全体が災害に強く防犯に配慮したまちとなるよう、安全・危機管理を念頭に、まちづくりを行う必要があります。

「自助・共助・公助」の精神のもと、多くの人が防犯・防災への取り組みに積極的に参画し、協働を基本とした区民の安全で安心した暮らしや地域コミュニティの構築を期待します。

会社を訪ね、広く公平に、わかりやすく計画停電を実施するよう要請しましたが、計画停電の課題は認められたものの、要請への明確な回答はありませんでした。

このたび、計画停電の原則打ち切りが発表されましたが、電力需要が高まる夏には、計画停電が実施される可能性があり、区民の不安は消えていません。

よって、今後、計画停電が実施される場合、特定の区や地域に限定することなく、国民が広く公平に負担を分かち合う体制となるよう、政府として東京電力株式会社に対し強く指導監督するよう要請します。